





V 子どもの学びを支える教育環境を整える

(11) 学校施設等の整備・充実

28 学校施設・設備等の整備

校舎の耐震補強や改築、情報教育機器の整備等を計画的に推進し、子どもたちが安心して学び、充実した活動ができるよう教育環境の整備を図ります。

	達成指標	学校施設の耐震化の割合（耐震化率）	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			55% 60%	57% 64%	60% 69%	100%
	達成指標	校内LAN配線の整備状況	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			32% 29.2%	32% 29.2%	66% 100%	100%
		普通教室2台、特別教室6台の配備に向けたLAN用コンピュータの整備状況	11%	11%	25% 35.9%	100%
	達成指標	「学習情報センター」のコンピュータの整備状況	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			1%	1%	2%	100%
	達成指標	情報教育センターの整備	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			—	—	—	運用開始

No.	アクションプラン名	事業内容	(千円)		推進担当課
			22年度当初予算	22年度の行動計画（案）	
98	校舎・屋内運動場等の耐震補強	平成19年度に策定された「耐震改修促進計画」に基づき、IS値0.6未達の校舎・屋内運動場他の耐震化を図ります。	1,433,788	校舎6棟、渡り廊下5棟、屋内運動場23棟の耐震補強を実施し、平成23年3月末までに耐震化率を 6.669.2% に向上させる。(3.7 5.3% up)	学校施設課

22「V 学校施設」

99	校舎の改築	耐震性能が劣ることに併せて、地耐力不足、コンクリート強度不足のため耐震補強が困難な校舎を計画的に改築します。	1,933,863	<ul style="list-style-type: none"> ・花園中の建築工事、電気設備工事、給排水設備工事、ガス設備工事、エレベーター設置工事、冷暖房設備工事、既存校舎解体工事 (工期：全工事H2422/4/1～H2223/3/31) ・緑町小の杭打工事、建築工事、既存プール解体工事 (工期：全工事H22/4/1～H23/3/31) ・松ヶ丘中の杭打工事、建築工事、既存校舎部室他解体工事 (工期：全工事H22/4/1～H23/3/31) 	学校施設課
100	校舎の改修整備	安全で快適な学校環境の維持のため、老朽化した校舎の内部・外部の改修や修繕を実施します。	633,989 (他に都市整備公社) 339,110	外部改造工事小学校1校(工期H22/6～12)・実施設計小1・中1校(工期22/6～12)、下水施設改修小・中各1校(工期H22/6～3)、高圧ケーブル改修小学校3校(工期H22/10～12)、給水施設改修小・中各1校(工期H22/7～12)・実施設計小・中各1校(工期H22/7～12)、各種修繕工事及び小破修繕を実施する。	学校施設課
101	特別支援学級等の教室改修及び備品整備	特別支援教育を実施する小・中学校では、特別支援学級や通級指導教室の学習室等の改修を行います。また多様な障害に対応した教育の充実を図るために、新設の特別支援学級や通級指導教室に対して、指導用備品を整備します。	2,250	市内小中学校に新設された特別支援学級・通級指導教室等9校に指導用備品を整備します。	養護教育センター
			0	特別支援学級や通級指導教室の学習室等の改修内容を検討する。	学校施設課
102	学校給食センターの整備	より豊かで安全な学校給食を実施するため、PFI手法等の民間活力を導入し、「新港学校給食センター」の再整備を進めるとともに、「こてはし学校給食センター」の再整備手法を調査・検討します。	107,593	新港学校給食センター整備事業については6月末には竣工し、10月から稼働予定です。	保健体育課
103	校内LAN の整備	すべての学校の普通教室・特別教室において情報機器を活用した学習が行えるよう校内LAN の整備を進めます。	903,237	小・特別支援学校校内LAN配線工事及び端末整備を実施する。	教育センター

22「V学校施設」



104	学習情報センターの整備・充実	すべての学校に多様な学習形態に対応した「学習情報センター」を整備します。	○	引き続き検討を進める。	教育センター
105	情報教育センターの整備	学校における情報教育の推進、教育の情報化、学校の情報化を統括的に進めるため、「情報教育センター」を整備します。	○	引き続き検討を進める。	教育センター

1,013,080

4,340,750

29 学校の安全対策の充実

子どもたちが安全に教育活動を行える環境整備を進めるとともに、防犯教育や避難訓練の実施など、安全対策の強化を図ります。

 達成指標	不審者侵入に対する防犯訓練を実施する学校	現状	平成21年度	目標値
		全小・中・特別支援学校での実		

No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算	22年度の行動計画（案）	推進担当課
106	防犯設備の整備	各学校に配備している“さす股”やネットランチャーなどの防犯用具を補充するとともに、防犯カメラの設置については、その効果を十分に検証し、今後の拡充について検討します。	8,632	本年度、新たに3校（小学校1校、中学校2校）に防犯カメラシステムを設置し、侵入による被害発生に対する抑止力を一層高めるとともに、引き続き設置効果を検証して拡充について検討する。	学事課
107	防犯等安全対策の推進	各学校で実施する防犯教育や不審者侵入を想定した避難訓練をはじめ、緊急時の保護者等への連絡体制の整備がより充実するよう情報や資料の提供に努めるとともに、学校や関係課と連携して通学路の整備を進めるなど、安全対策を強化します。		○ 学校安全対策チェック表等により各校の安全対策実施状況を確認し、「学校の不審者対応危機管理マニュアル」を活用した安全対策をさらに推進する。	学事課
				○ 小中学校生徒指導主任会において、「千葉市生徒指導の課題と方策」を配布し、学校の不審者対応危機管理マニュアルや、緊急時の対応について研修を行う。	指導課

30 教材教具等の充実

各学校に必要な教材が行き渡るよう、教材教具の計画的な整備を図ります。

達成指標	地上デジタル放送への対応が図られる普通教室等の割合（上段：テレビ配置、下段：アンテナ工事）	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
		—	—9% 100%	(完了)	100%
		—	53%	100%	100%

(千円)

No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算	22年度の行動計画（案）	推進担当課
108	新学習指導要領に対応した教材教具の充実	各学校の自主的・自律的な学校運営に基づき、改訂された学習指導要領に対応した教材教具の整備を図ります。	1,885	新学習指導要領の実施に伴い、必要となる中学校理科の実験・観察器具等の教材について、国の補助等を活用し、計画的に整備する。（指導課）	指導課 学校財務課
109	地上デジタル放送への対応	地上デジタル放送への完全移行に向けて、小・中・学校と特別支援学校の普通教室等に設置してあるテレビを地上デジタル放送に対応テレビに買い替えます。させるため、計画的に設備の整備を行います。	29,500	小学校36校・中学校15校のアンテナ工事及び共同視聴設備小学校6校・中学校4校を改修する。	学校財務課 学校施設課
			0	国の委託を受け、小・中学校各1校で、電子黒板を活用した教育に関する調査研究を行う。 ・轟町小学校 ・緑町中学校	指導課


31,385

(12) 教育環境の改善と特色ある学校づくりの推進

31 学校適正配置の推進

学校規模の大小による教育環境の不均衡を是正するとともに、小規模校化や大規模校化によって生じる教育上・学校運営上の諸問題を解消することにより

子どもたちの教育環境の公平性を保障し、よりよい教育環境の整備と教育の質の充実を図ります。

 達成指標	適正規模校数の割合（稲毛高等学校附属中学校を除く）	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
		52%	—53% 51%	55%	60%

No.	アクションプラン名	事業内容	(千円)		推進担当課
			22年度当初予算	22年度の行動計画（案）	
110	小規模校化への対応	各学校の立地形態の区分ごとに、統合等により適正配置を推進します。 また、統合校については、通学路の安全確保、学校施設の整備、教員等の加配などにより、教育環境の充実を図ります。	162	<p>美浜区では、統合の決定した「真砂地区」及び「高洲・高浜地区」については、統合準備会における新設校開校準備を引き続き進めるとともに、地元代表協議会で跡施設活用の要望をとりまとめる。統合校は、平成22年度から実施設計を開始し、平成23年度以降、工事を行う。工事期間中は、将来跡施設となる学校を仮校舎として使用する。「磯辺地区」及び「幸町地区」では、統合の合意を目指し、地元代表協議会での協議を継続する。</p> <p>「花見川地区」では、地元説明会の開催と地元代表協議会の設置を目指すとともに、地元代表協議会を設置した「干城台地区」では、合意形成を目指した協議を進める。</p> <p>弥生小学校の適正配置については、弥生小学校と隣接する対象校間での枠組みと方向性の再検討を行い、説明会等を開催する。</p>	企画課
			0	申請により、大規模校から隣接する小規模校や適正規模校への学区外通学を承認する。また引き続き、学区調整委員会において、小規模校が隣接している地域の調整について検討を進める。	学事課
			85,078	<ul style="list-style-type: none"> ① 仮校舎の教室修繕 4校 ② 仮校舎への引っ越し委託 4校 ③ 平成23年度に改修工事を行う校舎（真砂2中校舎を除く3校）の耐震改修及び老朽改修の実設計 	学校施設課他

22「V学校施設」

111	大規模校化への対応	隣接する学校との通学区域の調整等により、適正配置を推進します。また、過大規模校（31学級以上）化が長期にわたると予測され、学校用地が確保されている地区においては、新設校の設置検討を行います。 ・鎌取第三中学校（仮称）建設のほか、過大規模校化が進む地区における学校設置の検討	0	・学校別の児童生徒数の推計を行い、今後の学級数の増加の動向を把握し、大規模校化への対応を検討する ・鎌取第三中学校（仮称）の平成23年度開校に向け、保護者説明会の実施、校名検討等、関係課との調整を図る	企画課
			0	学区調整委員会の答申に基づき、過大規模校化等が予測される新宿小学校地域において、地域説明会を実施し、調整を進めるとともに、教室不足等が予想され、学区調整が必要とされる地域について、学区調整委員会に諮問する。また、申請により、大規模校から隣接する適正規模校への学区外通学を承認する。	学事課
			85,349 (他に都市整備 公社) 14,800	・鎌取第三中学校（仮称） 建築工事（工期：H21/9/1～H23/3/31） 電気設備工事、給排水設備工事、ガス設備工事、 冷暖房設備工事、昇降機設備工事、校庭整備工事	学校施設課他

85,240

100,149

32 地域特性を生かした特色ある学校づくりの推進

地域の状況に応じた総合的な学習や体験的な学習など、各学校の創意工夫を生かした特色ある教育活動を推進します。

達成指標	特色ある学校づくりを展開する学校	現状	平成21年度	目標値	(指導課)
		全小・中・特別支援学校で展開	➡		

No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算 (千円)	22年度の行動計画(案)	推進担当課
112	特色ある教育活動の展開	各学校では、地域の自然や文化に親しむ活動、異文化との交流を図る活動、学習発表会などの総合的な学習の時間をはじめ、教科や特別活動、学校行事を充実させ、学校や地域の良さを生かした特色ある学校づくりを推進します。	51	学校や地域の良さを生かした特色ある学校づくりを推進する。小学校の実践内容については、各学校の実践をまとめた「輝けわたしたちの学校」を作成し、紹介する。	指導課

113	学校評議員制度の充実 (再掲⇒178)				
114	特色ある学校づくり予算の充実	各学校の自主性・自律性を確立するため、学校の裁量で執行可能な予算を措置することにより、各学校の創意工夫を生かした特色ある教育活動を支援します。	537,000	・小・中・特別支援学校179校へ、学校の裁量で執行できる予算として1校平均300万円を配付し、特色ある学校づくりの積極的な支援を行う。	学校財務課


537,051

(13) 学びの連続性を重視した教育の推進

33 学校間・学校種間連携の推進

教員の交流を生かした児童生徒の指導等、学校間の連携強化を推進します。また、幼稚園・保育所（園）と小学校間、小学校と中学校間など、校種間における教育課程の効果的な接続等についての調査・研究を行い、幼少時からの学びの連続性の充実に図ります。

	達成指標	小中一貫教育校の設置数（累計）	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			—	—	—	6校

	達成指標	中高一貫教育校(稲毛高等学校・附属中学校)における高校2年時の実用英語技能検定(英検)2級の合格率(再掲Ⅱ-(4)-15)	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			—	—	—	100% (平成23年度)

	達成指標	高等学校が連携教育を行う大学数	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
			6校	6校	7校	10校

(千円)

No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算	22年度の行動計画(案)	推進担当課
115	幼保小連携教育の推進	幼稚園・保育所(園)等と小学校の円滑な接続を図るため、推進校の小学校と近隣の幼稚園や保育所(園)が連携する試みを実施します。	78	行政区ごとに推進指定校を指定し、近隣の幼稚園、保育所(園)において、幼児・児童の交流や教職員同士の研修会を実施して相互理解を図るとともに、幼稚園・保育所(園)と小学校との円滑な接続を目指す。	指導課
				○ 小学校への円滑な接続を図るため、子どもたちの交流や保育士と教師の相互理解の醸成など、市内14か所の小学校と近隣の保育所(園)・幼稚園との連携事業を実施する。【教委・指導課主管事業】	保育運営課

116	小中連携教育の推進	小・中学校の接続に配慮した教育の推進について研究します。	○	小中連携協力校における研究と実践を推進し、その成果をまとめて情報提供できるようにする。	指導課
	小中一貫教育校の設置	小中一貫教育の調査・研究を行い、各地区の実情に応じた小中一貫教育校を設置します。	○	小中連携協力校の研究の成果と課題を踏まえ、小中一貫教育校設置検討会を開催して一貫教育校設置に向けての検討を進める。	企画課
117	中高一貫教育の推進	稲毛高等学校・附属中学校での中高6年間の計画的・継続的な指導により、国際化に対応する教育を軸に置く中高一貫教育を推進します。 ・中高一貫したシラバスの研究・作成 ・中高のつながりを生かした部活動や行事、生徒会活動の実施	○	平成21年度稲毛高校附属中学3年生の生徒が、高等学校2年（平成23年度）の時に海外語学研修を行う。事前調査の内容を基にして、現地研修内容について検討する。	稲毛高等学校 附属中学校
118	高等学校と大学連携教育の実施	市立千葉高等学校の生徒の国立大学法人千葉大学の開放講座の受講について、半期1講座を1単位として単位認定します。また、大学の研究施設の訪問等を通じて、生徒の科学に対する興味関心の向上を図ります。	○	千葉大学との連携により13名の生徒が通年、大学講座を受講し単位取得を目指す。 また、理数科を中心に、その他にも千葉大学（6～12月）、茨城大学、お茶ノ水女子大（7月）、東邦大学（10～12月）、日本大学（12月）などとも連携し、科学に対する興味関心の向上を図っていく予定。	千葉高等学校

78

34 市立高等学校教育の充実

単位制や理数教育、国際交流など、市立高等学校の特色を生かした教育活動の充実を図ります。

達成指標	高校生意識調査における「学校生活への満足度」	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
		77%	78%	79%	84%

22「V学校施設」
(千円)


No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算	22年度の行動計画(案)	推進担当課
119	単位制の実施	多様な選択科目を設置することにより、生徒の進路希望や興味関心に応じた主体的な科目選択を図り、確かな学力の向上を目指していきます。	0	平成19年度から進学に重点を置いた単位制を導入、平成21年度において3学年全てが新制度下の生徒となった。	千葉高等学校
120	理数教育の充実	スーパー・サイエンス・ハイスクール事業やサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの成果を生かし、大学や研究機関との連携を継続しつつ、理数教育の充実を図ります。	2,152	大学との連携だけでなく、放射線医学総合研究所(5月、11月)や地域の科学館、施設等を利用し、また、野外実習(大島、5月)、海外科学技術研修(米国、10月)などの体験型実習も取り入れ理数教育の充実、展開を図る。	千葉高等学校
121	国際理解教育の推進	海外姉妹校とのホームステイを中心とした相互交流の充実を図ります。	4,614	ホームステイや体験入学を通して、姉妹都市であるヒューストン市、ノースバンクーバー市などの生徒・職員との交流事業を行う。	稲毛高等学校
122	市立高等学校改革の評価・検証	平成19年度から実施した稲毛高等学校の中高一貫教育と千葉高等学校の単位制について、評価・検証を行います。	0	担当課を筆頭に、高等学校教育に関わる関係課及び小・中・高等学校現場の代表者からなる「千葉市立高等学校改革評価・検証研究会(仮称)」を設置し、高等学校改革の成果と課題を検証し、中間報告をとりまとめる。	企画課 学事課

6,766

35 幼児教育の充実

生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児教育の充実を図ります。

達成指標	預かり保育を実施する幼稚園の割合	現状	平成21年度	平成22年度	目標値
		85.9%	86.0%	87.1%	92.5%

 達成指標	幼児教育支援体制の整備	現状	平成21年度	目標値	目標値
		—	検討	検討	整備

(千円)					
No.	アクションプラン名	事業内容	22年度当初予算	22年度の行動計画(案)	推進担当課
123	幼保小連携教育の推進 (再掲) → 115				
124	幼児教育支援体制の整備	幼児教育の充実に向け、各種事業を効果的に進めるための体制整備を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携しながら、幼稚園教諭を対象とした研修会、学校参観等を開催し、幼児教育の充実と学校教育への理解を図る。 	指導課
				<ul style="list-style-type: none"> ○ ・幼児教育相談の啓発や公開講座の共催を通して、千葉市保育協議会、幼稚園協会と連携を図った。 ○ ・幼・保・小関連教育推進会議等において、幼児教育支援センターの運営にかかわる成果と課題、幼児教育相談の実施状況について、情報提供を行う。 	教育センター
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き実施する。 ➡ (こども未来局に移管) 	保育支援課
			5,458	保育士の資質の向上のために、職種別研修や階層別研修、アクションプログラム実践のための研修(保育士等職員及び保育所(園)の自己評価項目の作成等)を実施する。	保育運営課
				<ul style="list-style-type: none"> ○ *今後、教育委員会と連携しながら検討を行う。 	こども企画課
125	幼児教育支援センターの運営	保護者、幼稚園教諭・保育士、小・中学校教諭を対象として、臨床心理士等による相談や子育てに関する講演会を実施します。また、地域の特性を生かした体験活動のプログラムの開発と啓発に努めます。	198	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～2月教育センターを会場として、臨床心理士等有資格者による幼児教育相談を実施する。 ・10月22日(金)生涯学習センターホールにて鈴木由美氏(聖徳大学准教授)による公開講座を実施する。 ・一層の幼・保・小連携の推進を図るために、改善の視点をもとに幼稚園・保育(園)・小学校に啓発する。 	教育センター

22「V学校施設」

126	幼児教育を受ける機会の充実	就学前の教育と保育を一体的に提供する「認定こども園」の普及促進について検討します。	0	国における、保育制度改革や認定こども園の制度改革等について、検討状況を勘案しながら、本市における導入の可否を含め、普及促進について検討する。	保育支援課
			0	引き続き実施する。	保育支援課
127	私立幼稚園教材費の助成	保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対して教材費を助成します。 また、預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、通常の教材費助成に預かり保育分を加算し、助成します。	67,436	園割り、園児割りの単価を見直し、引き続き実施する。 ・（通常分） 園割り 31,992千円 園児割り 16,394千円 ・（預かり保育分）19,050千円	保育支援課
128	私立幼稚園就園奨励費の補助	保護者に対して、所得状況に応じた私立幼稚園就園奨励費を補助することにより、幼稚園への就園奨励と保護者の経済的負担の軽減を図ります。	1,378,551	市単独事業の単価を見直し、引き続き実施する。 ・国庫補助事業分（10,632人） 965,573千円 ・市単独事業分（16,915人） 412,978千円	保育支援課

1,451,643

(千円)

7,574,774

事業実施

21

調査・調整

8